

氣仙大工出稼の移動範圍と距離的性格の一考察

川 本 忠 平

ま え が き

一般に労働力の移動に就ては地理的空間的移動に伴う社会的移動 (Social Migration) の諸關係を見逸してはならぬが、陸前氣仙地方に於ける農民大工出稼は一部の出稼離村者 (次三男の養子縁組による出稼先への離村) を除き、主として益、正月の帰郷以外は一年を周期とする回帰的移動である。従つて社会的職業的地位の変動を企図して移動せんとする完全移動とは自から趣きを異にする。筆者は既に大工出稼猪祥の生産的地盤及び出稼の實の吟味に關する部分的研究成果を得て来たが、これ等に見た当出稼の特徴が移動範圍の変動及び其の距離的性格に如何様に顯現するかは興味ある課題であらう。

そこで本稿に於ては当出稼の地理的空間的移動 (Geographical Migration) の面より其の出稼範圍及び移動距離の諸問題を分析吟味することを目的としたが、常に其の背後にあつて、かゝる移動性格を背景に押し出した地理的意義に注目した。尙小論は彼の南部杜氏、漆かき出稼にみる此の種の研究と姉妹的關係を有するものであるが、これ等の比較研究よりする諸論考は別の機会に譲りたい。

一 移動範圍の變動

大工労働市場に於ける勞力需要の程度は既成建築物の消耗、及び近代的都市建設、災害復興等に関係し、殊に移動範圍の著しい變動期は戦後の如き災害復興時に現れる。

(註) 大工出稼は彼の南部杜氏の如く過去に於ける出稼者数の明確なる資料に乏しく、其の實態を把握するのに極めて困難である。そこで昭和二十四年度出稼者總數一三九四名の内約七割を占める小友、米崎、末崎の各村及び高田、氣仙兩町を選定し、大正初年以來の移動者と其の出稼市場の動變を調査した。

第一表は出稼給源中心地域の五ヶ町村に於ける出稼者数の變動を示したものであるが、これに依ると既に大正五年当時、可成りの移動者を出していたことを推察し得る。又同十五年前後に至つて各町村とも極めて高い移動率を示し恰も出稼最盛期の觀を呈する。これが昭和の年次に入りやゝ低調なる移動傾向を示すも同十年前後には再び高い移動率をとり、殊に米崎村に於ては六ヶ年間移動者總數の内最高出稼率を示し、其の他各町村に於ても大正十五年に次ぐ移動盛況期を迎えた

陸前氣仙大工出稼者の変動 (5ヶ町村の場合) (第1表)

		大正 5年	同10	同15	昭和 5	同10	同15	同22	同24	計
實 数	小友村	196	不明	300	275	268	不明	208	245	1492
	米崎村	100	107	137	不明	163	" "	102	120	729
	末崎村	不明	121	160	117	130	" "	99	63	690
	高田町	202	不明	350	不明	320	" "	231	262	1365
	氣仙町	不明	不明	289	270	不明	" "	240	261	1060
割 合	小友村	13.2	不明	20.1	18.4	17.9	不明	14.0	16.4	100.0
	米崎村	13.8	14.7	18.7	不明	22.4	" "	14.0	16.4	100.0
	末崎村	不明	17.6	23.2	16.9	18.8	" "	14.4	9.1	100.0
	高田町	14.8	不明	25.7	不明	23.4	" "	17.0	19.1	100.0
	氣仙町	不明	不明	27.3	25.4	不明	" "	22.7	24.6	100.0

備考 (1) 5ヶ町村は大工出稼、給源農村の中核をなし、全体の約7割を占める。
(2) 各町村の實地調査に基く。

ものゝ如くである。同十年以後何れの町村も出稼人数把握の上に於て信用に足る資料は無く其の移動傾向を見ることは困難である。しかし此の期間は太平洋戦争を迎えた異常社会であり兵役、徴用等による強制移動が多く、従つて大工職出稼は一般に低調であつたと推察される。しかるに戦後に於ける移動傾向は各町村とも移動再燃期を迎え二十四年度の

それには、大正五年、或は昭和十年に次ぐ高率移動を示している。

これ等によつて氣仙大工出稼の移動傾向は凡そ五つの變動期に区分され、第一期は明治初年より同末年に至る段階であり、殊に明治四十三年東北本線開通期に及ぶ期間である。第二期は大正初年より

同十五年に亘る出稼最盛期の段階と見做され、第三期は昭和の初年次から同十年に至る段階である。しかるに第四期は戦争時代を迎えた出稼中絶時代であり第五期は戦後に於ける出稼再開期の段階であらう。

これを移動先別變動に就てみるに第一期移動段階に於ては岩手県東磐井地方、及び一関を中心とする県内出稼と、宮城県市場への移動が中心となつてゐる。殊に後者は「南行き」と称せられ藩政末には可成りの移動者を見たものと推定されるが、「南行き」は普通広田灣にある脇ノ沢港より海路を経て塩釜に入り仙台に至つたものであり、又一関市場へは一関、今泉街道を「わらじがけ」で往復した。氣仙大工出稼の移動範圍と其の變動表に依れば(第二表参照)大正五年の出稼労働市場に於て岩手県内出稼が三割八分を占め、これに次いで宮城系統が三割六分を有し約七割四分が県内、宮城県市場への出稼者によつて独占されている。これは明かに第一期發展に於ける移動範圍の中核が「東磐井及び一関行き」と「南行き」にあつたことを物語るものである。

① 彼の南部杜氏が南部藩内北上川酒造地帯を中心とする藩内出稼と「一関、仙台行き」が第一期發展段階であつたのと類似するが、氣仙地方は藩政時代より既に仙台藩に属し海路による彼我の交通は古くより促進せられていた。従つて当大工職出稼が仙台を中心とした宮城一円に早くより進出する機会を得たことは当然である。

しかるに明治四十三年東北本線が開通するや交通の便宜に伴い北は青森、秋田、北海道、南は福島、東京、神奈川方面の新労働市場を求

氣仙大工出稼の移動範圍と其の変動 (第2表)

		大正 5年	同 15 5ケ	昭和 5年	同 10 4ケ	同 24 5ケ	1ケ年平 均出稼者
		3ケ 町村	5ケ 町村	3ケ 町村	4ケ 町村	5ケ 町村	
移 動 先 別 人 数	岩手縣	192	241	108	140	60	146
	宮城	179	273	156	152	180	188
	東京	25	283	94	111	189	140
	北海道	42	150	199	280	265	187
	青森	14	55	24	45	94	46
	神奈川	12	64	11	25	40	31
	埼玉	0	15	4	15	24	12
	長野	0	8	10	10	8	7
	大阪	0	15	7	10	31	13
	其他	34	132	49	93	60	74
	計	498	1236	662	881	951	846
其 の 割 合	岩手縣	38.5	19.5	16.3	16.0	6.3	17.5
	宮城	36.0	22.1	23.6	17.3	18.9	22.2
	東京	5.0	23.0	14.2	12.4	19.9	16.6
	北海道	8.4	12.1	30.0	31.8	27.9	22.1
	青森	2.8	4.4	3.6	5.1	9.9	5.1
	神奈川	2.4	5.1	1.6	2.9	4.2	3.6
	埼玉	0	1.2	0.6	1.7	2.5	1.4
	長野	0	0.7	1.5	1.1	0.8	0.9
	大阪	0	1.2	1.1	1.1	3.2	1.5
	其他	6.9	10.7	7.5	10.6	6.4	8.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 氣仙郡小友、米崎、末崎、高田、氣仙の5ヶ町村の實地調査に基く。

めて移動する傾向を示すに至つた。かくして第二期發展段階を迎えるのであるが、大正十五年の移動傾向に於て県内、宮城市場への移動が低下するに反し（四一・六％）東京市場への出稼者が二割三分の急増的移動傾向を示す。のみならず北海道、青森、秋田、山形、福島、埼玉、長野、大阪各市場に、更に「樺太」、「朝鮮」、「台灣」等の外地市場に移動する等、極めて多角的な遠距離市場への移動を見る。これは彼の南部杜氏が「大正初期より同十年に至る發展期に於てひとり県内、

仙台市場のならず東北日本に確固たる地盤を築いた時期と一致しているが、これ等は鉄道交通の發達と世界戦争を契機とする我が国の資本主義的發展に應じた好景氣に基くものである。しかし東京市場への大工出稼者が大正五年に於て五％の低率移動であるに反し同十五年に二三％の高率を示すことは、彼の大正十二年の關東大震災による復興作業要員として当地方の大工職人が招聘されたことに依る。これは災害復興による一時的現象ではあるが、しかし一度労働市場を獲得するとこれが伝統的労働市場に置きかえられ、現在に至る迄高い移動率を示していることは見逃せない。要するに第二期發展は時代的背景と東京市場の勞力需要に對應して氣仙大工出稼が確固たる地盤を築いた時期であり、大正三年九月には小友村にて建築講習會が始められ毎年八月、或は二月に大工養成の研究會が生れる等、出稼最盛期の段階と云える。

第三期發展段階は昭和の初年から同十年に至る期間であるが、此の期に於ては県内、宮城市場が第二期のそれよりも更に低率移動を示している。（三三％）又東京市場も二割三分から一割二分の移動率に低下しているが、逆に北海道市場へのそれが三割の高率を示している。第二期の移動よりも二割の増率を見る。既に北海道市場への出稼は大正五年に八・四％の移動率を示し漸次当労働市場の確保が行はれつゝあつたが、第三期に於

前圖はこれ等の出稼發展段階と昭和二十四年に於ける出稼市場及び市場別人員を示したものであるが、北海道市場が二四・三%で最高率を見せ、東京(一八・四%)、宮城(二六・〇%)、岩手(七・八%)市場がこれに次ぐ移動率を有し既に見た五ヶ町村の移動傾向と殆んど同じ移動割合を示している。これ等の移動先は過去に於て有した縁故的市場圏を中核としているが、唯注目すべきは名古屋、神戸、広島等の新市場への移動を見たことであろう。これは戦災復興による建築作業要員の需要に応じたものであり、これによつて従来よりの市場圏と共に太平洋側に沿う大都市に其の労働市場を拡大したことを物語る。嘗ての関東大震災を契機とする東京市場の獲得が伝統的出稼市場圏となつた如く、これ等の主要都市への足場が将来への移動を喚起することとは当然であり、従つて第五期移動は気仙大工出稼の全国的規模に於ける出稼發展期と云い得るのである。

しかしこれ等の移動傾向に就て見逸し得ないことは、既に第二期、第三期移動に於て「朝鮮」、「満洲」、「台湾」、「樺太」等の外地市場に移動したものが可成りあり、又戦後第五期發展段階にみる如く全国的規模に於ける長距離市場への出稼傾向を示すことである。更にこれが太平洋側に沿う労働市場に主として移動することは、彼の南部杜氏が太平洋側酒造地帯に沿う南北型長距離移動を示したのと類似する。しかし杜氏^③出稼が宮城及び岩手県内市場と近年に於ける北海道、福島系統の四つの労働市場を中心とし、其の他ブラチの市場をもち、これが長距離移動の性格を示すと雖も東北地方以南の移動は僅か一%に過

ぎなかつたのに対し、当大工職出稼は約一七%の関東、關西労働市場への移動者を出し杜氏のそれより遙かに強い長距離的移動性を表示している。

二 南北型長距離移動

一般に人口の完全移動にしろ一時的移動に於ても労働市場のより近距離の者から移動が行われ其の吸引中心地への数は移動距離と逆比例すると云われ、更にヤングは都市人口の吸引力は都鄙間の距離の自乗に反比例して減すると云い、所謂「ヤングの近距離移動の法則」を樹立した。これ等は農村労働力の都市への移動に距離的制約の存在することを認めたものである。気仙大工は明かに農民大工としての性格を有するが、其の移動傾向は近距離移動に従わず労働市場のより近在農村を飛び越えて移動する遠地出稼の性格を持つ。これは既に当出稼の質的吟味にみた如く此の種の労働が単なる筋肉的労働ではなく特殊な身体的技術を伴うものであることに其の主因を求め得ると思う。

北上川流域米単農村の南部杜氏が長距離移動性を有したのも当労働が「米」と「水」と「寒暖の調節」を配合とする特殊な技術^④を必要とし、所謂代替性の乏しい労働なるが故に遠距離的移動を示した。農民出稼としての気仙大工出稼もこれと同じ性格に基因すると見做されるが、杜氏のそれよりも、より強い遠距離的移動をなすことは如何なる理由によるか。

彼の杜氏出稼は北上川米単農村を給源とし冬期約四ヶ月の生産停止

期に於ける遊閑労働の一時的賃労化として現れるに反し、大工出稼給源地域は裏作経営の可能な田畑併合農村であり通年的に農業労力投下の必要な地方である。しかし一戸当りの田畑経営面積は五反七畝の零細規模農家であることより、土地生産の弱体に対応した賃労化の一類として大工出稼が打ち出される。従つて大工給源農村に於ては農業労力の季節的遊閑期を迎えると云う性格は杜氏の如く顯著ではなく、其の賃労化に於て季節的制約を殆んど受けないが、反面零細土地生産を補う常時賃労化の必要がある。

杜氏のそれが冬期に於ける季節的出稼であるに反し、大工出稼が周年的出稼であるのかゝる給源農村に於ける土地生産構造の差異に基いていた。還言すれば両出稼共、自然的制約による不合理な農家経営を合理化せんとする一つの方法として現れるが、杜氏のそれは冬期のみの出稼賃労化を合理的となし、大工のそれは通年的賃労化を合理的な農家経営となす為、前者が移動期間の制約を受けるに對し後者のそれは移動に對する時期的制約を受けない。従つて出稼収入のより高い労働市場に自由に移動することが可能であり、これが杜氏のそれより遙かに強い遠距離移動性を示すに至つた主要因と見做される。

更に労働市場側から見て各地酒造市場は固有の風味をもつ清酒を出すことより、精通した熟練工を必要とし常に一定の労働者を要求する。

従つて市場側との關係は一時的雇傭ではなく先祖伝来的勤続性を有し出稼市場の固定的性格を持つことより、新市場圏の拡大には大工出

稼の如き自由な開放性をもたない。殊に大工労働市場は一定の建築物の完成によつて他の労働市場を求めねばならず、これが東北地方以南の関東、関西の遠地市場に多数の出稼者を出すに至つた動因の一つとも云い得る。即ち大工市場は緣故的労働市場圏とはなるが杜氏の如く永久的労働市場としての固定的性格を持たないことより、常に新市場へ勇飛せんとすることに基因する。

又これが太平洋側の主要都市を労働市場となすことは交通機關の未發達な旧幕時代よりの移動先が地形的制約の爲、主として海路交通の便利な仙台藩、或は北上川流域の諸都市に向けられた伝統的移動性によるものと云えるが、しかし明治以後の我が国近代都市の勃興は太平洋側に於て著しく交通機關の發達と共に裏日本側が労力給源地帯としての性格を示した一般的傾向と其の方向を同じくするものと云えよう。

殊に近代都市建設に於ける工場、会社、官公的建物及び住宅、或は災害復興等に關して大工労働者の需要は高く、又我が国、家屋の特色である木造建築の消耗が鉄筋のそれよりも甚だしく、従つてこれ等の大都市内部に於て常に建築勞務要員の需要が求められることによるものであらう。

三 實賃勞賃の増分と出稼距離

しかし労働力の移動は移動に要する諸費用及び實賃勞賃の増減に密接な關係を有し、決して無秩序に提起せられるものではないと思う。

移動距離と大工純収入の増分関係 (第3表)

小友 驛 起 點	(A) (B) (A)-(B)			
	日 給 額	年 收 入	往復旅費	純 收 入
大 船 渡	260	65,000	40	64,960
盛 岡	300	75,000	640	74,360
仙 台	300	75,000	640	74,360
青 森	300	75,000	1,180	73,820
東 京	350×	87,500	1,520	85,980
横 濱	450×	112,500	1,560	110,940
大 阪	380×	95,000	2,240	92,760
旭 川	400×	100,000	2,300	97,700

- 備考 (1) 日給額は食費市場側もちの場合を示す。但し×印は飯場にて食する場合の経費を差引いた手取賃銀。
 (2) 年収入は稼働日数 250日分の労賃を示す。
 (3) 昭和26年12月現在の氣仙郡小友村出稼者の調査に基づく。

殊に旅費は距離に比例して高額となる故、当出稼の背後にあつてこれを支えているものは遠距離移動の諸費用を補う経済的採算性の存在である。大工出稼に要する旅費は原則として自己負担であるが、唯大工師匠に引率される弟子の旅費は師匠がこれを負担し特別なものに限り旅費の前払制がある。(大規模な現場の場合) しかし何れにしろ自己支弁を立前とすることより遠距離移動の諸費用を補う経済的採算性が一広間はれなくてはならないものである。

第三表は氣仙郡小友村を起点とし各地主要労働市場に至る往復旅費と、食費支給による一日の手取り労賃及び年収入額を示したものである。

出稼市場別大工労賃と移動者率との関係 (第4表)

	岩手市場 (大船渡)	宮城市場 (仙 台)	青森市場 (青 森)	東京市場 (東 京)	神奈川市場 (横 濱)	大阪市場 (大 阪)	北海市場 (旭 川)	道場川
實 質 勞 賃	64,960	74,360	73,820	85,980	110,940	92,760	97,700	
増 分 順 位	7	5	6	4	1	3	2	
出稼者率(%)	7.8	16.0	9.4	18.4	6.1	3.6	24.3	
高率移動順位	5	3	4	2	6	7	1	

- 備考 (1) 出稼者率は昭和24年度移動者394名の調査に基づく。
 (2) 但し上記市場以外の約1割4分の出稼者を除く。

これに依れば往復旅費の増分は長距離になるにともない増加し、殊に旭川を中心とした北海道市場は最高旅費を示すが其の純収入に於ても高額である。唯横浜市場が最高額を示すのは進駐軍関係による建築要員の需要に広じたものであり、これ等一、二の例外を除けば遠距離市場程純収入も一般に高額を示している。従つて大工出稼にみる長距離移動は明かに経済的採算性に裏附けられたものであり、より高い実質労賃の支給に於ては距離的制約を越えて移動する一面を見る。しかし、これが移動率と

(註) 労賃制度は日給、月給、出来高拂、前拂の諸制度があるが日給制が最も多く、又一年間の稼働日数は二五〇日と見做されるが故に、これを基準として年収入額より往復旅費を差引いた純収入額の市場別比較をなした。

の關係に於て収益額の最高を示す神奈川市場が第六位の移動割合(六・一%)を有し、又収益増分額第三位を占める大阪市場が最低移動率(三・六%)の第七位に當つてゐる。これに對して収益増分額第二位の北海道市場が第一位の移動率を示し、第四位の東京市場が第二位の移動割合を有し、又第五位の宮城市場が第三位の移動率を示す。殊に最低収益額の岩手市場が第五位の出稼率を持ち、最高収益額を示す神奈川及び大阪市場のそれよりもより高い移動割合を有することは見逸すことが出来ない。(第四表参照)

これは實質勞賃の高額支給とそれに対する移動割合が、必ずしも正比例的關係にあると見做し得ないことを物語るものである。従つて經濟的採算性の面より遠地出稼の可能性を是認し得るとしても、實質勞賃の高低とは無關係に長距離移動を制約する何等かの要因が存在すると見做される。

四 農家經營規模と移動距離

氣仙大工が農民出稼としての性格をもつ限り農業投下勞働と密接な關係を有し、常に兩者の調節に於て其の移動が現れる。蓋し農業投下勞働の繁閑度は自家經營面積の大小に左右されるが故に、出稼勞働は農家經營規模との相關に於て打ち出され、殊に出稼距離の長、短及び移動期間と密接な關係をもつものと云える。

かゝる立場より選定村小友村の出稼者二二名について分析すると、(第五表参照)三反未満の零細規模農家よりの出稼先市場は岩手

県内及び宮城市場(主として仙台市、桃生郡、登米郡、本吉郡、遠田郡)に多く當經營階層よりの出稼者總数の六割八分を占め、更に青森市場に約二割の移動者を見ることがより、極小零細農家よりの移動先は近距離市場により多く移動する傾向を示すものと云えよう。これに對して三反から五反步經營農家層よりの移動は岩手、宮城市場が約三割の低率を示すに反し東京、神奈川、大阪、北海道の遠距離市場が六割八分の高率を占め、更に五反から一町步經營農家層に於て岩手、宮城市場のそれが二割三分、東京、神奈川、大阪、北海道市場が七割一分の移動割合を示す。しかるに一町から一町五反步經營農家に於ては、前者とは逆に近距離の岩手、宮城市場が八割八分の高率を占め遠距離市場は僅か一割二分に過ぎない。これが一町五反より二町步經營層に至つては岩手県内移動者のみによつて占められてゐる。

従つて經營規模別にみた移動距離の性格は三反未満の經營農家及び一町步以上の農家層が近距離市場への移動を示し、五反から一町步經營農家が最も遠方に移動する傾向を有し、三反から五反未満のそれがこれに次ぐ長距離市場への移動農家と見做される。就中五反步前後の經營農家層が最も遠距離市場への移動性を有し、これを中心として經營規模が大となる程近距離移動傾向が強く、又小となる程大規模のそれの如く近距離市場への移動を看取し得るのである。

以上によつて氣仙大工出稼にみる移動距離の長短は經營規模五反農家層を基準として經營規模の拡大に逆比例し、其の縮小に正比例的關係を示すものと見做される。一町步以上の經營農家になる程近距離市

農家經營規模と出稼先移動距離の關係 (第5表)

經營規模		3 未	反 3	5 1	1.5 町	1.5 2 町	計
出稼先	岩手	7	7	12	8	2	36
	宮城	12	8	16	7	0	43
移動先別人数	青森	5	0	2	0	0	7
	東京	2	8	24	1	0	35
	神奈川	0	6	8	0	0	14
	大阪	0	4	6	0	0	10
	北海道	2	19	48	1	0	70
	其他	0	2	5	0	0	7
	計	28	54	121	17	2	222
其の割合	岩手	25.0	13.0	9.9	47.0	100.0	16.2
	宮城	42.8	14.8	13.2	41.2	0	19.4
	青森	17.8	0	1.6	0	0	3.2
	東京	7.2	14.8	19.9	5.9	0	15.8
	神奈川	0	11.1	6.6	0	0	6.3
	大阪	0	7.4	5.0	0	0	4.5
	北海道	7.2	35.2	39.6	5.9	0	31.5
	其他	0	3.7	4.2	0	0	3.1
合	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 (1) 昭和24年度現在、氣仙郡小友村の出稼者、245名の各戸調査に基く。

(2) 但し非農家よりの出稼者23名を除く。

しかし最も經營的制約の弱い農家層は五反歩以下の極小零細農家と云うべきであろう。しかるにこれが収益性の高い遠地市場に移動する傾向を示さず、もっぱら大規模經營農家のそれと同様に岩手、宮城の近距離市場に移動するのは如何なる要因に基くものであらうか。

五 農家經濟階層と移動距離

氣仙大工出稼が遠距離移動性を有することは既に述べたが、これに要する旅費一切は原則として自己負担であることより一方に經營規模的制約を有し乍ら、他方出稼経費を中心とした經濟的諸条件が距離的性格に何等かの關係を示すものではないだろうか。かゝる立場より出稼農家の經濟階層別移動傾向を吟味するに、(第六表参照)上層農家よりの移動先は近距離の岩手、宮城市場が五割を占め、東京、神奈川、大阪、北海道市場が四割七分に当り遠近両市場共は、同率の移動傾向を示す。

場への移動性を示したのは、明かに農業投下労力のより高度の要求に對し、農繁期一時帰村して土地生産に参加し得る近距離市場に移動することに基く。これが各労働市場に於ける出稼収益の高低と必ずしも正比例的關係をとらない移動率を示した一要因であらう。五反歩農家が最も収益性のある遠距離市場に移動するのは、當經營規模が留守家族による農家經營として最も適宜した農家であり、従つて移動に對する經營的制約の極めて稀薄な階層であることによる。

これが中層農家のそれに於ては岩手、宮城市場が約一割六分を示し青森市場を加えて約二割の移動を見るに反し、東京、神奈川、大阪、北海道の遠地市場は約七割六分の最高移動割合をとる。しかるに下層農家のそれに於ては中層とは逆に岩手、宮城市場が六割四分の高率を占め、遠地市場が三割の低い移動を示している。従つて遠距離移動傾向の強い農家層は經濟的中層農家を第一位とし、上層のそれが第二位に當り下層農家の移動が第三位で最も弱く、逆に近距離移動傾向の強

出稼農家の経済階層と出稼先移動距離との関係 (第6表)

出稼先 経済階層		岩	手	宮	城	青	森	東	京	神奈川	大	阪	北海道	其	他	計
實 数	上	7		9		1		4		3		1	7		0	32
	中	11		8		4		29		9		7	47		5	120
	下	18		27		2		2		2		2	15		2	70
	計	36		43		7		35		14		10	70		7	222
割 合	上	21.9		28.1		3.1		12.5		9.4		3.1	21.9		0	100.0
	中	9.1		6.7		3.3		24.2		7.5		5.8	39.2		4.2	100.0
	下	25.6		38.5		2.9		2.9		2.9		2.9	21.4		2.9	100.0
	計	16.2		19.4		3.2		15.8		6.3		4.5	31.5		3.2	100.0

- 備考 (1) 昭和24年度現在、氣仙郡小友村の出稼者 245名の各戸調査に基く。
 (2) 但し非農家よりの出稼者23名を除く。
 (3) 経済階層は昭和24年度村民税負担額を基準とし、其の他の事情を斟酌して区分した。

いのは下層農家を第一とし上層、中層がこれに次ぐ。これは移動距離の長短と経済階層の高低関係が、中層経済農家を基

準として上層に移行するに伴い逆比例的関係を示し、下層農家になるに従い正比例的関係を示すものと見做されよう。

しかし上層のそれが逆比的関係を示すと雖も其の約五割は遠地市場への移動をなすことは見逸せない。これは既に見た職能別大工出稼に於て大工師匠(棟梁)の移動率が、上層に最も高く中層がこれに次ぐ移動傾向を示したのと密接な関係を有するのである。

次にこれを経営規模別移動距離の諸傾向との関連に於てみると、中層農家のそれが最も強い遠地出稼の性格を示したことは、経営規模五反歩前後の農家層が遠距離移動性を有したことを裏書きするものであり、又上層農家の約五割及び下層のそれが近距離的移動性を示したことも、一町歩以上の経営農家及び三反歩以下の極小零細農家が近距離市場への移動傾向をとつたことを裏付けするものであろう。

従つて経営規模五反歩前後の農家にして且つ経済的中層農家に最も強い長距離移動の性格を是認し得ると共に、同じく五反歩前後の上層農家がこれに次ぐ遠地市場への移動をなすと云い得る。これに對して経営規模三反以下の下層経済農家及び一町歩以上の上層農家程近距離移動の出稼傾向を示すものと云えよう。

経営規模一町歩以上の上層農家層が近距離市場への移動傾向を示すのは、当階層が農業投下労力の需要度が高く移動に對する経営規模的制約を伴うことに基因した。しかるに経営的制約の薄弱な三反未満の農家が最も近距離移動傾向を示すのは、当経営層が一般的に経済的貧農層であることによる。即ち下層貧農家なるが故に遠距離市場に移動

する諸経費が円滑に支出され難いことに其の一因がある。しかし出稼に要する旅費の性格は既に示した如く、(第三表参照)最高額の旅費を要する旭川市場に於て約一週間の労賃で補われ、此の面より旅費の問題は一広解決され得る。それにもかゝらず下層貧農層が移動経費に制約される理由は旅費は原則として自己支弁であり、更に大市場にみる旅費の前払制がない限り旅費調達に借金にまたねばならないが、これが貧農なるが故に其の調達に極めて困難を伴うことによる。しかし旅費調達の困難にも増して長距離移動を制約する他の一因は、当階層が日雇い労働による日々の現金収入の必要が強く安心して家庭より離れることの出来ない農家であることによる。尙其の他下層農家の中には小作形態をとるものが多く自由な労働時間を持たないこと等があげられる。

従つて経営規模三反歩以下の貧農層よりの移動は、一町歩以上の上層農家と同様に近距離出稼傾向を示すと雖も、前者が経済的貧困性によるに對し、後者は経営規模的制約に基く結果と見做される。更に五反歩前後の中層農家及び上層農家に遠地市場への移動を見るのは、其の経営が留守家族の労働に適した規模であり、且つ遠距離市場に移動し得る経済的裏付けのある階層であることに起因する。これは当出稼が兼業副農層を出稼給源中核層となし、三反から一町未満の経営農家よりの移動が支配的であり、下層貧農家よりの移動困難な出稼構造を示したことよりみて首肯し得る。

以上によつて各労働市場に於ける実質労賃の高低と移動率が必ずし

も正比例的傾向を示さなかつたことは、農家経営及び経済的条件に基づく距離的制約によることを是認し得るのである。恰かも彼の南部杜氏出稼に於て五反^⑩から一町歩経営農家がより収益性のある遠地市場の労働源となり、一町歩以上の大規模経営層になるに伴い近距離市場に移動するのと類似するのである。

六 大工市場に於ける稼働量と移動距離

敍上の吟味により当出稼に於ける移動距離の性格が農家経営及び経済的条件と密接な關係を示すことを看取し得たが、これ等とは別に各労働市場に於ける稼働量の多寡が距離的性格にあたえる約割を見逸すことは出来ない。大工市場は仕事の完了と共に其の労働需要は一広解消されるが故に、当出稼者は新市場を求めて移動せねばならない。此の際旧市場が新市場への足場となりこれ等新旧市場が伝統的出稼地域となることは勿論であるが、彼の酒造市場の如く毎年冬季酒造期に至れば必ず杜氏労働の需要を生じ、杜氏も又冬期遊閑労働の経済化として、同一市場に移動すると云うが如き労働市場の固定的性格をもたない。

しかるに大工出稼給源農村は裏作経営の可能地域と雖も、一戸当り平均経営面積五反七畝の零細土地生産を一般的となし、通年的に労働生産による現金収入の必要な地域である。従つて大工市場が長期に亘る持続的稼働性をもたないことは当出稼者の大きな不安であり、常に出稼市場の選定に於て其の市場の持つ稼働量の多寡が重要な条件となる。しかし市場の決定に於ては実質労賃の高低が問題となることは当

然であるが、それと同時に市場のもつ仕事の持続性が問はれ、寧ろこれが優先条件として出稼市場を左右するものがある。

例えば実質賃金に於て第一位の神奈川市場と第四位の東京市場の場合、神奈川市場の移動率が第六位を示すに反し実質賃金の低い東京市場が第二位の高率移動を示している。移動距離から見ても大差のない両市場に於て右の如き移動率を示すことは、神奈川市場が進駐軍関係による一時的雇傭として、長期に亘る仕事の持続性をもたないことによるものと見做される。従つて仮令実質賃金が低くとも長期に亘る稼働量をもつ市場により多く移動せんとする傾向を有し、これが前者の農家経営及び経済的条件と相俟つて実質賃金の高低に正比例的關係をとらない移動率を示すに至つたものであらう。

七 移動距離に於ける地理的意義

大工出稼の移動範囲が五つの変動期を有することは既に指摘したが、其の第一期移動に於て県内、仙台市場に向けられたことは当気仙地方のもつ地理的位置が、これ等労働市場に近接し比較的容易に移動し得ることに基いた。しかるに明治四十三年東北本線の開通以来交通速度の高度化に伴い、地理的位置による移動範囲の制約は開放され既に第二期発展に於て北は北海道、南は東京に至る広範囲な移動を見ている。従つて第二期発展後に於ける移動範囲の変動因子は、各地市場に於ける実質賃金、稼働量、並びに出稼農家の経営及び経済的条件等による社会経済的動因を挙げることが出来る。即ち経営規模五反前後の

中層農家及び上層のそれが最も遠地出稼の性格が強く、三反以下の下層農家、一町歩以上の上層農家に於ては近距離市場への移動傾向を看取し得た。これを出稼の発生要因よりみると三反以下の下層農家は、耕地面積の狭少性と云う自然的条件より来る経営の不合理を合理化する為に、出稼を最も有効に打ち出すことの困難な階層であることを物語る。即ち三反以下と云う耕地面積より来る弱体土地生産は、出稼を最も効果的たらしめる経済的裏附けを附与せしめないことに基因する。しかるに五反歩前後の中層及び上層農家のそれは自然的条件より来る経営の不合理性を、合理化する為に出稼条件を最も効果的に打ち出すことの可能な階層であらう。これが一町歩以上の上層農家に於て三反以下の下層農家と同様に、最良条件としての出稼構造を示さないのは、土地生産の合理化により出稼必要度の低い階層であることを意味している。従つて当階層よりの出稼動因は、もはや自然的条件より来る零細経営を合理化せんとする発生要因に基く移動ではなく、高い技術なるが故に、或は伝統的慣習による移動と見做される。これは上層農家に大工師匠の移動率が高かつたことよりみても、彼の酒造出稼に於ける上層農家の「杜氏」の如く所謂文化的出稼の一類と云えよう。

更にこれを距離的性格の成立条件よりみると、三反以下の下層農家に於ては自然的条件が最も強く支配し、五反歩前後の中層及び上層のそれは最良条件の出稼収入により自然的条件より来る土地生産の弱体を克服している段階である。又一町歩以上の上層農家は逆に経営規模の合理化によつて自然的条件を克服している階層と見做される。

従つて出稼収入による農家經濟階層昇進性の最も高い階層は、出稼収入の最良条件を打ち出す五反歩前後の中層及び上層農家と推定される。尙三反以下の下層農家、一町歩以上の上層農家は出稼収入に於ては大きな差も、上層のそれは經營条件の合理化により生産収入を高め、他方、出稼収益と併せて益々上層農家としての地位を鞏固ならしめている。一方下層のそれは出稼を最も有効に打ち出せないのみならず經營も又不合理であり、従つて經濟階層昇進性の最も緩慢な階層と推察される。以上によつて、下層のそれが万難を排して出稼を経営することにより、漸次当出稼を最も有効に打ち出す五反歩前後の中層に昇進し、これが上層に移行するに伴つて二つのタイプに分れる。一つは出稼収入により耕地を獲得し一町歩以上の合理的經營をなす農家であるが、このタイプに於ては出稼の最良条件がくずれる。一方耕地面積の拡大は見えないが、山林獲得の傾向が強く、且つ五反歩前後の經營規模の維持によつて、常に出稼を最優良条件に打ち出す專業の出稼農家の輩出である。これ等は村落社会構造に及ぼす出稼の影響として見逸すことの出来ないものであろう。(別の機会に詳論)

まとめ

敘上の分析を通じて一応の要約を摘記すれば

(1) 気仙大工出稼は一般經濟界の変動或は災害復興と密接な關係を有し乍ら太平洋側に沿う南北型長距離移動性を示し、一般農民に見る近距離移動の傾向に従わない移動性を表示する。

(2) これを旅費と実質賃銀の關係より吟味すると、遠地市場程収益が高く明かに經濟的採算性に支えられたものと云えよう。しかしこれが其の移動率と正比例的關係を示さないことより気仙大工出稼には三つの出稼類型の存在することを指摘し得る。第一は実質賃銀の一般に高い遠地市場に移動する五反歩前後の上層及び中層經濟農家であり、所謂專業の出稼農家の一群である。第二は実質賃銀の一般に低い近距離市場に移動する一町歩以上の上層農家よりの移動であり、所謂從屬の出稼農家のそれである。第三は三反未満の下層農家よりの移動であるがこれは第二の出稼類型と同じく主として近距離市場に移動する。しかし其の因子は前者が主として經營的制約によるに反し、下層のそれが經濟的条件に基因するものであることを是認し得る。

(3) かくして当出稼にみる長距離移動性を顯著に打ち出した農家層は專業の出稼農家の一群と見做され、又第二、第三の從屬の出稼農家のそれが近距離市場への移動性を有し、彼の実質賃銀の高低と移動率が必ずしも正比例的關係を示さなかつた主要因と云い得る。

(4) 尙又出稼影響論の立場より、当出稼による經濟階層昇進性の最も高いのは專業の出稼構造をもつ五反歩前後の中層及び上層農家と見做され更に一町歩以上のそれがこれに次ぎ、下層農家が最も緩慢であると推察されるが、これ等は別の機会に詳論したい。

以上は当出稼に於ける移動距離的性格への検討に資すべき一素材を提供したに過ぎない。

素より斯かる部分的資料の傾向を以て、直ちに一般的傾向を指示す

るものと断定することは危険であるが、しかし尙此の中にあつて、農民大工の地域的移動は、唯単にそれが現象的に無意義に提起せられてゐるのではなく、是を基礎づけ規定するところの一定の社会、経済的条件の存在を窺知せしめるに足るものが見出され、同時に其の背後にある地理的意義をも理解することが可能であると思う。

註

- (1) 拙稿 南部杜氏の移動範圍と其の距離的
性格の一考察 人文地理 三卷一號P. 三〇
昭和二六年一月
- (2) " " 註(1)と同じ P. 三一
註(1)と同じP. 三一
- (3) " " 註(1)と同じ P. 三三
註(1)と同じP. 三三
- (4) E.G. Ravenstein, "On the Laws of Migration", Journal of the Royal
Statistical Society, vol. 48, 1885.

(Sorokin & Zimmerman: Principles of Rural Sociology 1929, pp.
584—585)

。池田善良 出稼群の諸形相

社會政策時報二二五號、P. 七五
昭和一四年六月

— 出稼距離乃至出稼先の遠近は特殊な事情のない限り

一般人口移動法則即ち短距離移動法則に従つて行はれること—

- (5) 野尻重雄 農民離村の實證的研究

岩波書店
P. 二四五

E.C. Youngの法則 $f \propto \frac{1}{d^2}$ ・吸引 f ・距離 K ・常數 M ・人口移動 $M = K \frac{f}{d^2}$

- (6) 拙稿 註(1)と同じ

註(1)と同じP. 三九

- (7) " " 陸前氣仙地方に於ける大工出稼 昭和云々九月東北地理學會發表

— 三つの農民出稼比較論—(其の一) 同機關誌「東北地理」四卷三號

- (8) " " 陸前氣仙大工出稼の質的吟味論(其の二) 未刊

氣仙大工出稼の移動範圍と距離的性格の一考察(川本)

— 經濟階層よりみた大工師匠輩出率は上層三四、四%中層
一八、〇%下層八、七%の割合を示す—

- (9) " " 註(7)と同じ
- (10) " " 註(1)と同じ P. 四〇
- (11) " " 註(7)と同じ

— 出稼類型の一群として文化的出稼の一群を抽出した—

本研究に當り御協力を得た氣仙郡小友村役場、菅野基一氏に對し深謝の意を表
する。

(氣仙大工出稼研究第二報、一九五二、一、二〇)